



高木ひろし 立憲民主党 県政レポート

2025年7月号
愛知県6月定例議会特集
〈編集・発行〉県議会議員(あいち民主)
高木ひろし事務所
〒467-0047 名古屋市瑞穂区日向町4-19-1
TEL 052-837-0921 FAX 052-837-2178
E-mail h-takagi77@mediacat.ne.jp

米国関税対策、県が動く

令和7年度に入り、あいち民主県議団は天野正基団長(小牧市選出、4期)のもとで新体制を発足させ、5月22日の臨時県議会および6月県議会に臨みました。臨時県議会では議長など議会内役員や委員会所属を決定し、高木ひろし議員は、昨年に引き続く県民環境委員会と、カーボンニュートラル調査特別委員会の理事を務め、政治倫理委員会の副会長に就任しました。

6月県議会は6月19日から7月8日まで開かれ、一般会計で120億8000万余円を増額する補正予算をはじめ、カスタマーハラスメント防止条例など条例案7件、副知事選任など議案19件を審議、可決しました。補正予算の主な内容は、米国の一方的な関税引き上げによって影響を受ける自動車関連などの中小企業を融資面で支援する予算、就学支

援金(年額11万8000円)の対象外だった年収910万円以上世帯に対してこれを支給するなど高校無償化を拡充する予算に加え、国の緊急物価高対策の追加分など。

米国の一方的なトランプ関税に対しては、自動車産業の中心である本県への深刻な影響が懸念されるため、知事を本部長とする対策本部を設置。いち早く融資制度などの拡充や展示会出展などへの支援策をまとめ、国へ要望したほか、知事が米国大使に面会して「日本企業が対米投資や雇用創出により米国経済に世界で最も貢献している」と訴えている。高校無償化については、国費によって来年度私学助成の所得制限が撤廃されることにより生じる県の「余剰予算」の使途や、公立高校との関係などについて議論が始まっている。

「高校無償化」の議論も始まる

べらぼうな米要求にNO!

昨春秋の総選挙で、自民・公明の与党が衆議院で過半数を失って「少数与党」となっているから、国会の様子が激変しました。予算案の修正が2度も行われ、社会保障や教育に関わる重要な論点で、野党と合意しなければ国会を動かすことができなくなったのです。これは国民の側からみれば、本来あるべき議会の姿なのであって、「民意」に沿って議決が行われる「熟議」の国会になる条件ができたといえます。

振り返ってみれば、与党が衆・参の両方で安定過半数を持っていた時代はごく限られていて、2012年からの安倍・岸田内閣の自公政権が例外的でした。与党内さえまとめれば、国会は強行採決で押し切られてしまえる。その最悪の例が、集団的自衛権容認の閣議決定(2014年7月1日)であり、2015年の安保法制(いわゆる戦争法)の成立でした。日本が攻撃されている場合でなくともアメリカからの要請に基づき自衛隊が参戦できるという「平和憲法の死」であり、立憲主義の否定です。

その延長線上にあるのが、岸田内閣による「5年間で43兆円」(GDP比2%)という途方もない軍拡の対米約束でした。さらに今トランプ政権は、一方的な関税と防衛費GDP比3.5%という「べらぼうな」負担を日本に迫っています。こんなアメリカの身勝手な要求に対して、はっきりと「NO」という国民の意思を示す機会は、この参議院選挙以外にはありません。



国際芸術祭「あいち2025」

芸術監督
フル・アル・カシミさん



愛知県で6回目となる国際芸術祭が、今年9月13日から11月30日の間、名古屋栄の愛知芸術文化センターや瀬戸市の街中で開かれる。今回はアラブ出身の女性監督を起

用、「灰と薔薇のあいまに」というテーマも、戦火が激化する中東情勢を反映して話題と関心を呼んでいる。

カシミ監督は、UAEのシャルジャ美術財団理事長兼ディレクターで、現代芸術の国際展覧会で豊富な経験を積む。「ガザやレバノンで親族を亡くした友人も多く、私自身苦しみは非常に身近です」とパレスチナ問題に共感を寄せ、今回のテーマに込めた平和への強い思いを隠さない。選んだ61組のアーティストも中東や

アフリカ、中南米など非欧米が中心で、女性やカラード(有色人種)、少数民族なども多い。戦争、環境破壊、南北格差、ジェンダー、障害など、現代社会の直面する課題を積極的に取り上げる作品も。

6年前の愛知トリエンナーレでは、従軍慰安婦問題をテーマにした「平和の少女像」が一部の反発を招き混乱を招いた経緯について聞かれると、「現代芸術は、政治や社会問題と切り離すことはできません。意見の衝突は珍しくないが、あくまでアーティストの表現の自由を大切にしたい」と述べた。

新刊の紹介



ドン・キホーテ in 犬山 一 家族とふる里への手紙 元市長・石田芳弘さんの赤裸々な自分史

自民党田中派の重鎮・江崎真澄の秘書として政治生活をスタートさせ、県議を経て、犬山市長として教育政策で名をはせた石田芳弘さんは2007年、民主党の推薦で愛知県知事選挙に出馬。自民と公明が支える現職・神田知事との一騎打ちで知事選史に残る大接戦を演じた。これが2年後の総選挙での民主党政権へとつながる。幾多の選挙に挑み続けた石田さんの情熱の根本には、金権政治への嫌悪と、民衆と郷土への深い愛があり、それが比類ない「人間力」となって多くの人々を魅了し続けたのだった。そんな石田さんの本音が自身の言葉で綴られた好著。(風媒社刊)

リチウムイオン電池 発火事故を防げ



廃棄されたりリチウムイオン電池が原因の火災事故が増えている。特に清掃作業の現場では作業員が危険にさらされており、高木議員が6月30日の県民環境委員会で防止対策を質した。また、国による早急な対策を求める意見書も採択した。

現在、使用済みのリチウムイオン電池は、製造メーカー等によって回収・再資源化が行われているものの、メーカー不明品や破損、水漏れや膨張しているもの、電池が機器から取り外せないものなど多くが回収対象外で、自治体による家庭廃棄物回収に紛れ込んで

くるものも多い。これがパッカー車で圧縮したり、破碎すると発火事故となるのだ。

分別取り組みが進む名古屋などでは、①電池類・充電式バッテリーは、プラごみ回収で別袋に入れる②電池一体型の小型家電(携帯扇風機、スマホ、ワイヤレスイヤホン、ゲーム機など)は、区役所や家電量販店(堀田カインズ)の

回収ボックスへ③充電式家電(掃除機、電動工具など)は環境事業所へ——と分けるようPRに努めている。

入院者支援員募集

日本における精神科病院での処遇が人権上問題があるとの指摘を受けて昨年、精神保健福祉法が改正され、県による研修を受けた「訪問支援員」が入院者から悩みや要望などを聞き取る事業が始まった。今年度はその訪問支援員養成研修(定員50人)が9月6、7日に行われ、その受講申し込みを8月6日まで受け付けている。研修の詳細と申し込みはQRコードで。(社)愛知県精神保健福祉士協会

nounonsien@aichi-psw.com

